

請願第5号 国の責任による「20人学級」を展望した

少人数学級の前進を求める意見書の提出を求める請願 賛成討論

小学校の1学級定員について、先日、政府は、公立小学校の1学級あたりの上限人数を来年度から学年ごと5年かけて引き上げ、25年度に35人学級にするための予算化と「義務教育標準法」の改正を提案することが報道されました。

これまで、小学1年生の35人学級への改正はありましたが、40年ぶりの改正です。少人数学級への要望は、保護者、教職員をはじめ、全国知事会でも、市長会でも長年にわたり財政措置を伴う改善を要望してきました。それがやっと、実現したのがこの改正です。

少人数学級実現への要求は、今年は特に、新型コロナの影響で全国知事会、市長会、町村長会は、新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言として少人数学級実現の要望を国に出しました。その提言趣旨も、本請願も願いは同じものです。

この間の新型コロナによる20名程度の分散登校では、ゆったり授業ができ、わかりやすかった。先生からも、こどもたち一人ひとりとむきあえたと、貴重な経験となりました。

だからこそ、請願は、「20人学級を展望し」少人数学級を実現するとなりました。

本来は、先生や友達と、教えられ育ちあうべき学校が、新型コロナで不安はさらに増大しています。

鳥取県は国に先んじて、小学校1、2年は30人学級、中Iは33人学級、その他は35人学級を実施し一歩先んじています。そして、文科省は今回30人学級を目指すとしてその方向を打ち出しました。鳥取市の校区審議会答申でも、学級規模について「30人を限度とする」としています。ただ、少人数学級はすぐにできることではありません。20人学級を目指せば、10万人近い先生の増員が必要です。教室もその分必要です。

しかし、新型コロナを経験することから、請願項目である、「子どもの命と健康を守りその成長と発達を保障するため」だれもが少人数学級実現が共通の目標となり、国が40年ぶりに「標準法」の改正することとなりました。歩みをさらに一歩ずつ進める必要があります。

学校が、子どもたちにとって、先生方にとっても、ゆたかな学びの場、育ちあう場となるようその実現のために、本請願が採択されることを訴えて、賛成討論とします。